

被災者支援ニュースレター （第9号）

復興庁被災者支援班
平成二十七年七月三十一日

安倍総理が被災者の心のケアについて 地元関係者と意見交換

7月11日、安倍総理は、宮城県名取市・南三陸町を訪れました。南三陸町では、復興が進み、活気が戻りつつある商店街や診療所を訪問するとともに、被災者の心のケアについて、地元関係者と意見交換を行いました。

南三陸町での意見交換会では、今年度より開始されている「心の復興」事業により、仮設住宅の入居者をはじめとする被災者の方々の生きがいづくりを支援するNPO夢未来南三陸の千葉理事長や事業を担当する小野寺部長、被災住民、専門家の方々と車座による意見交換を行いました。

千葉理事長と小野寺部長からは、NPOで行っている、布草履などの手工芸品の製作などのものづくり、地場の食材を活かした郷土食の開



災害公営住宅の入居者の方々と話をする安倍総理



NPOへの参加体験を語る被災住民の方



わら草履を受け取る安倍総理

発や郷土食自慢コンテストの開催等の活動について説明がありました。また、実際に、ものづくりの活動に参加された住民の方から、被災によって引きこもりがちだった夫が元気になったエピソードを紹介するとともに、安倍総理に布草履をプレゼントしました。わら草履を手にした安倍総理は「妻と二人で使いたい」と言って受け取っていました。今回の一連の行程を終え

た後の記者会見において、安倍総理は、「2年ぶりに再会した皆さんの笑顔が大変印象的でした。さらに笑顔が増えていくように、復興の加速化に力を入れていきたいと思えます」と改めて復興への決意を述べました。また、「生活不活発に対してどのように対応しているかというお話を伺いました。お年寄りの皆さんの知恵や経験を生かしていくことにより、お年寄りの皆さんも

元気になっていく」様々な取組を拝見させて頂いたいただきました。そうした取組を広げていくために、新しい交付金（被災者健康・生活支援総合交付金等）を活用して広めていきたいと思えます」と述べました。

被災地では、特に、お年寄りの方々が仮設住宅に引きこもりがちになるといった課題があります。

今年度から仮設住宅の入居者をはじめとする被災者の方々の生きがいづくりを支援する「心の復興」事業を開始しています。今年度は、農作業、ものづくり、伝統芸能や世代間交流など多岐に渡るテーマの40プロジェクトを支援しており、これらのプロジェクトに約1万5600人の被災者の方々が参加予定となっています。

今後、こういった被災者の皆さんが主体的に参画し、交流の機会となるような活動について、被災自治体で広げていけるよう、本年度、新たに設けました「被災者健康・生活支援総合交付金」等を活用して支援していきたいと考えています。

当交付金は、現在、今年度第二回の事業計画の募集（8月31日）を行っておりますので、是非ご検討ください。



会見をする安倍総理

生活支援相談員の実績が 社会福祉士の受験資格として認定

相談員等として、被災地の復興に貢献した方々においては、長期避難を続ける非常に多くの方に集中的に対応され、見守りや相談業務において高いノウハウも身につけられた人材が多く輩出されてきています。今後、高齢者のケアが重要な課題となる地域にとって重要な人

材です。

また、このような活動が評価される仕組みを設けることにより、活動される方々のモチベーションを上げることもできるものと考えられることから、今年一月に策定した被災者支援の「総合対策」において対策の一つとしていたところでした。

復興庁から厚生労働省に検討を要請していましたが、今般、生活支援相談員の4年の実務経験が、社会福祉分野における相談援助の専門職で、介護施設や医療機関等で従事する社会福祉士の国家試験の受験資格に必要な実務経験として新たに認められることとなりました。これは、平成27年度の国家試験から早速適用されます。



気仙沼NGO/NPO連絡会：支援者間の連携を

〜継続は力なり〜（気仙沼市）

気仙沼市では、毎週、市内で被災者支援等の活動しているNGO/NPOの連絡会が開催され、常時10、15団体が互いの活動や現場の状況・課題等を報告、協議する場となっています。

連絡会には行政も参加し、行政と支援団体間の連携を確保する場にもなっています。活動現場の状況やニーズの最新情報、団体が利用できる助成金、研修やイベント情報を共有しています。連絡会では毎回参加者持ち回りで議事録が作成され、その後メールリングリストで共有されます。復興の進捗に応じて起きる全市的な課題への取組としても、仮設住宅の集約や恒久住宅への移転に関わるコミュニティ形成のテーマに連絡会として掘り下げを始めています。昨年10月には、ワーキング

グループを発足させ、入居が始まった災害公営住宅のコミュニティ形成支援にかかる近況や、周辺状況について情報共有を行い、各団体の活動にフィードバックしています。

また、現場の声を行政の施策に反映させる役割を果たしています。被災者に一番近く、多様な活動をしている支援団体のまとめりとして、行政側にも重宝され、連絡会として、気仙沼市の政策策定の場への参加を要請されてきました。現在、地域包括ケアの体制構築を目指す協議会に入っているほか、今年度に入って設立された、地方創生戦略策定のための「けせんぬま創生戦略会議」の委員としても参加しています。その内容も、その都度担当委員から連絡会で共有や意見の吸上

本件に関する問い合わせ先…
気仙沼NPO/NGO連絡会事務局
気仙沼まちづくり支援センター
（電話）0226-2577801
（メール）kesunuma.nachienc@gmail.com



連絡会の様子

げが行われています。連絡会の一番の役割は団体間の縦横の連携を保つことです。「現在の連絡会の最大の意義は支援者がお互いの顔を合わせる場を提供し、つながりを保つこと。気軽に無理なく集まることが大事で、それが習慣化できたからこそ今まで続けてこられた」と連絡会の事務局を担う気仙沼まちづくり支援センターの塚本さんは仰っています。

【宮城復興局参事官 伊東博之】

複数自治体の避難者が入居する復興公営住宅のコミュニティ支援（福島県）

福島県では、原子力被災者向け復興公営住宅（災害公営住宅）のコミュニティ形成として、平成26年10月から生活拠点コミュニティ形成事業を実施中です。

復興公営住宅には複数自治体の避難者が入居する団地も多く、入居者は新たな住環境において生活を迎えることから、これまでの絆を維持しながら、地域で孤立することなく安心して暮らしていくために、入居者

同士や地域住民との交流・融和など、新たなコミュニティ形成に向けた取り組みが求められています。

このため、入居者と地域との架け橋と担う「コミュニティ交流員」を配置し、交流の場の創出や交流活動の支援を通じて、住民自ら主体的に交流が継続できる環境を構築し、良好なコミュニティの形成を目指して活動しています。

具体的には、交流促進を図ることを目的に、集会所や公共施設などを活用し、入居前から地元の方も入った交流会やイベント等を企画・運営し、円滑な入居と地域との関係構築に努めるとともに、住民自治組織の活動支援も実施していきま

す。これまでにクリスマス会

新春交歓会でのそば打ちの様子



クリスマス会の様子

ていただく企画を提案し、入居者と地元との交流の輪を広げる活動に取り組んでいます。

これまでに入居者の話し合いを支援して、自治組織を立ち上げた団地もあり、さらに、地元の町内会へ加入する動きもあります。地域の皆さまの御理解を得ながら一緒に親睦を深めていく方向で支援を進めております。

今後は、地域の清掃活動や行事に参加を促すなど、地域との繋がりを増やすとともに、地元とも相談しながら、地域とのコーディネートを果たしていきます。

【福島復興局主査 安藤尚貴】



お茶会の様子

本件に関する問合せ先：福島県生活拠点課
（電話）024-521-8617
（メール）watanabe_takayuki_20@pref.fukushima.lg.jp